

日本經濟史

永原慶二著



岩波全書



日本經濟史

永原慶二著



岩波全書 324

永原慶二

1922年生まれ、東京に育つ。

1944年東京大学文学部国史学科卒業。

日本中世史・日本経済史を専攻。一橋大学経済学部教授。

著書：『商品生産と寄生地主制』（共著，
東京大学出版会）『源頼朝』（岩波新書），
『日本封建制成立過程の研究』，日本歴史叢書『日本の中世社会』，『日本中世社会構造の研究』（以上，岩波書店刊）
など。

日本経済史

岩波全書 324

1980年5月23日 第1刷発行 ©

¥ 1700

著 者 ^{なが}永 ^{はら}原 ^{けい}慶 ^じ二

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 緑 岩 波 書 店

電話 03-265-4111

振替 東京 6-26240

印刷・理想社 製本・田中製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

目次

はじめに——対象と視角……………	一
「日本経済史」の対象(一)……………	
本書の視角(三)……………	
研究史上の争点と文献……………	
(六)	
第一章 農耕の開始と階級社会の成立……………	二
1 視 点……………	二
2 農耕の開始と農業共同体……………	三
稲作の開始(三)……………	
農業共同体(三)……………	
手工業と交換(二)……………	
3 階級の発生と首長制的支配の進展……………	三
階級の発生(三)……………	
首長制的支配下の生産技術(三)……………	
4 部民制と屯倉・田荘的支配……………	三
部民制(三)……………	
屯倉・田荘的支配(二)……………	
世帯共同体(二)……………	

5	研究史上の問題点	三
第二章 律令制社会の経済構造		
1	視 点	三
2	国家的土地所有と班田制	三
	国家的土地所有(三六)	
	班田制と農業経営(四一)	
	と奴婢(四六)	
3	律令財政の構造と社会分業編成	四
	律令財政の構造(四九)	
	官営工房と品部・雑戸(五二)	
	性格と流通構造(五四)	
4	初期荘園の出現	五
	階級分化の進行(五六)	
	墾田永世私財法(六〇)	
	初期荘園(六一)	
	延喜の	
5	研究史上の問題点	六
第三章 荘園公領制社会の経済構造		
1	視 点	七

目 次

2	律令制經濟の変容……………	七四
	負名田堵制(七五) 「私領」と「職」の出現(七七) 收取体系と財政構造の転換(七九)	
3	荘園公領制の成立……………	八三
	「寄進」と公領分割(八三) 公領の再編と知行国制(八六) 荘園公領の所有形態と職の秩序(八七)	
4	荘園公領制の經濟構造……………	九一
	百姓名と農民層の構成(九一) 在地領主の存在形態(九四) 收取体系(九七) 農業生産力と在地經濟(九八) 荘園領主經濟と社会分業(一〇一)	
5	鎌倉幕府と荘園公領制……………	一〇五
	荘園公領制と武士(一〇五) 守護地頭制と幕府の荘園政策(一〇六) 主層の領主的成長(一〇九) 在地領	
6	研究史上の問題点……………	一一
第四章 大名領国制經濟の展開…………… 二七		
1	視 点……………	二七

2	莊園公領制の解体……………	二〇
	名主加地子の成立(二〇) 國人領主の登場(二三) 守護領国制の形成(二四) 「職」秩序の解体(二六)	
3	小農民経営の進展と商品流通の拡大……………	二六
	農業技術の向上と小農民経営の進展(二六) 村落構造の転換と農民闘争(二七) 手工業生産の進展(二八) 商品流通と交通の発達(二九)	
4	大名領国制の経済構造……………	二八
	大名領国制の形成(二八) 貫高制的収取体系(三〇) 生産力増強政策(三三) 流通政策(三四) 領国経済と領外市場・外国貿易(三五) 都市の発達(三六)	
5	研究史上の問題点……………	二五

第五章 幕藩制社会の経済構造……………

1	視 点……………	一七
2	豊臣政権の経済政策……………	二六
	検地と刀狩(二六) 国わけ・城わりと兵農分離(二六) 都市・流通支配(二七) 南蛮貿易(二七)	

3	幕藩制的土地所有と本百姓制	二六
	幕藩体制の成立(二六)	
	幕藩制の土地所有と石高制(二七)	
	本百姓制	
	(二七) 収取体系と農民経済(二七)	
	小農民経営(二七)	
	新田開発	
4	幕藩制的市場構造	二八
	鎖国と貿易独占(二八)	
	幕藩領主財政(二八)	
	全国市場と三都(二八)	
	商業的農業の進展(二九)	
	諸産業の展開(二九)	
	領主的商品と農民的商	
	品(二九)	
5	研究史上の問題点	三〇
第六章	幕藩制経済の動揺と再編	三〇
1	視 点	三〇
2	幕藩制経済の変質	三二
	元禄・享保期の繁栄と財政不安(三二)	
	地主小作関係の展開(三三)	
	享	
	保改革の経済政策(三三)	
3	幕藩制経済の動揺と「改革」	三七
	百姓一揆の続発(三七)	
	田沼の経済政策(三三)	
	寛政改革(三三)	
	藩	

政改革(二三)

4 幕藩制經濟の危機……………二六

江戸地廻り經濟の發展(三六) 株仲間と在郷商人・農民の對抗(三九)
ブルジョアの發展とその限界(三一) 社会矛盾の激化(三六) 天保改革
(三七)

5 研究史上の問題点……………二二

第七章 明治維新と本源的蓄積……………二七

1 視 点……………二七

2 開国の影響……………二九

開国と不平等条約(四九) 幕末貿易と国内經濟の激動(五一) 民族的矛
盾と階級的矛盾の激化(五四)

3 明治維新の經濟過程……………三七

新政權と当初の經濟問題(三七) 廢藩置県(五九) 地租改正(六三)
秩禄処分(六六)

4 殖産興業……………二六

初期の官營事業(二六八)	殖産興業政策の展開(二七〇)	在来産業の動向
(二七三)		

5	政商資本と地主制の形成	二七七
---	-------------	-----

財政危機と紙幣整理(二七七)	官業払下げと政商資本の形成(二七九)	農民
層分解と地主制の形成(二八二)	小作人と労働者(二八五)	自由民権の敗退
と天皇制の確立(二八六)		

6	研究史上の問題点	二九一
---	----------	-----

第八章	日本資本主義の成立——その展望	二九五
-----	-----------------	-----

1	視 点	二九五
---	-----	-----

2	産業革命の展開	二九七
---	---------	-----

軽工業(二九七)	重工業と鉱山業(三〇一)	鉄道と海運(三〇三)	産業革命
期の財政・金融(三〇四)			

3	日本資本主義と地主制	三〇〇
---	------------	-----

農業生産の動向(三〇〇)	地主制の確立(三〇二)	地主制と資本主義(三〇六)
帝國主義転化と地主制(三〇九)		

あとがき
索引

.....三三

はじめに——対象と視角

「日本経済史」 の対象

「日本経済史」という題名の書物は数多いが、その内容を見ると、大別して二つのタイプがある。一つは、その主要な対象を日本資本主義の歴史に置いて、その理解に必要なかぎりでごく簡単に明治以前にもさかのぼるタイプである。もう一つは、原始古代から現代に至る日本経済史の諸段階について、とくに近代に重点をさぼるのではなく、それぞれの時代の解明に独自の意義を認め、諸時代をいわば均等的に取り扱っているタイプである。

このような二つのタイプの「日本経済史」が存在することには、それ相応の理由がある。経済学の主たる対象は現代の経済（資本主義経済）にあるのだから、経済史もその認識を深めるためのものでなければならず、その意味では資本主義経済の歴史こそ経済史の主たる対象である、と考えれば、おのずからに第一のタイプが選ばれるであろう。しかし経済学がその主たる対象を現代の経済にしぼっているからこそ、経済史はむしろ原始古代以来の経済発展の全過程を独自にその対象とすべきである、経済史は「広義の経済学」の一環であり、現代の経済に対象を

しほる「狭義の経済学」の中にだけ閉じこめられるべきではない、と考えれば、おのずからに第二のタイプが選ばれるであろう。

この二つの考え方はそれぞれに意味をもっており、一方が是、他方が非とされるような性質のものではない。二つのタイプはともに研究され、学ばれることが望ましい。本書はそうした考え方に立った上で、第一のタイプに比べて第二のタイプのものには、単独の著者によって一貫した視角から叙述されたものがほとんど存在しない現状や、著者自身の専攻などの条件を考慮して、後者のタイプを選択した。

しかしそれにしても、本書で取り扱われている範囲が資本主義の成立期までであって、それ以降現在に至るまでの時期が扱われていないことについては、あらかじめ断わっておかねばならない。本書は、第二のタイプを選んだからといって、その叙述を資本主義の成立期までで打ち切ってよいなどと考えているわけでは決していない。第二のタイプでも、当然現在までが考察の対象とされなければならないことはいうまでもない。けれどもここでは紙幅の点からしても、内容の面からしても、資本主義の本格的展開から現在に至る、やや広い意味での『現代日本経済史』は、別に一冊が設けられた方がよい、という理解に立っているのである。そうした意味で、本書は前近代経済の史的展開と資本主義の成立までを、直接の対象としているのである。現在に至る日本経済史の総過程をどこで二つに区切るかについてはさまざまな考え方があろう

が、著者としては、前近代の経済過程が、近代経済史の展開をどのように用意し、またどのように規定したか、という観点から、本書で採用したような区切り方をすることが、学問的にも一つの根拠をもつと考えたのである。

ところで、本書のようなコンパクトな形で日本経済史の長期にわたる総過程を考察・叙述しようとするれば、諸時代の経済現象の何もかもを網羅的に記述すること

はとうてい不可能であり、かつまた史的認識の方法としても妥当でない。そこで長期の歴史過程の認識においてはしばしば行われるように、本書でも、歴史的な諸時代・諸段階を設定し、それぞれの段階の経済社会の構造を具体的にであると同時に極力理論的な形で把握し、ついではその段階から次の段階への移行過程を明らかにすることに重点をおくこととした。史的認識には一貫した視角から長期の歴史過程を系統的に考察することが絶対に欠かせないのである。そうした意味から本書が「一貫した視角」とするものは、およそ次のような諸点にある。

第一は、諸時代の経済的生活の基礎をなす社会的生産の態様、すなわちさまざまな生産様式のタイプ・経済制度（ウクライド）の複合体としての「経済構造」の把握である。人間の行う個々の生産活動は余りにも多様である。その多様な姿を可能なかぎりありのままに追究することは基礎的研究としては欠かせないことであるが、本書のような通史ではその次元まで下降することは不可能である。むしろそれをふまえ、それに規定されて存在する諸ウクライドとその相

互間の構造的関連を明らかにすることが、社会的生産の態様を大筋においてとらえるもつとも有効な方法であると思われる。たとえば明治以降の社会には機械制大工業やマニユファクチュアのようなそれ自身に発展段階差をふくんだ資本制ウクライドとともに、寄生地主制下の半封建的ウクライドや独立の小経営(小営業ウクライドも併存する。そうした諸ウクライドは、生産力のどのような水準に規定されて存在するものであるのか、それぞれのウクライドは相互にどのような比重とどのような有機的・構造的関連をもつて存在しているのか、という問題が当該経済社会の在り方を決定するもつとも基本的な位置を占めている。

第二は、社会的分業の展開とその編成形態の問題である。生産力の水準は基本的にはウクライドとして現われるが、半面より具体的には社会的分業の展開として立ち現われるものである。もつともブリミティヴな社会においても男女間分業や一定の地域間分業は存在するが、生産力の発展はかならず社会的分業の深化という形をとる。交換・市場・都市・交通などの諸問題は、産業分化の問題とともにこの観点から統一的に把握することが可能である。しかもそのような社会的分業は支配体制の要求に適合する特定の社会的・政治的編成形態をとるものであるから、それは単に自然成長的な経済発展の問題としてだけ処理されるべきではない。幕藩制的分業編成、幕藩制的市場構造などといえはあのおのずから明らかなように、それはすぐれて社会的・政治的な問題でもあるのである。その意味でこの視角は、生産力・経済発展水準の問題である

と同時に、当該経済社会の構造的・質的特徴を解明するカギでもあるといわなければならない。

第三は、所有と階級の問題である。とりわけ基本的生産手段（土地・資本などの）の所有の在り方は、階級関係の在り方を規定する基本要因であり、経済的には剰余の分配・収取関係を規定する基本的契機である。この問題はいうまでもなく、第一に指摘したウクラードの問題の別の側面にほかならないが、直接の生産過程ではなく、支配・収取関係や支配体制・身分編成・階級闘争など経済過程と政治的支配とのもつとも重要な接点となるものである。『律令制的土地所有』『幕藩制的土地所有』などという概念は、こうした視角から設定されたものといえることができるだろう。ここではそうした理解に立つて、所有と階級の問題を経済と政治の基本的媒介環として位置づけてゆきたいと考える。

第四は、より具体的な国内政治史・国際関係史と経済史とのかかわりの問題である。歴史的諸現象の中では経済的過程が比較的に人間の意思から独立し、偶然に支配されることの少ない分野といえるのであるが、それでも内外の政治的契機によって、経済の在り方もつねに大きく影響を受けていることはいうまでもない。経済発展の原理的・法則的な問題を追究する経済史理論では、これらの問題は捨象されるといつてよいのであるが、一国経済史はそもそもその具体性・特殊性の把握を主たる課題としているから、そうした政治的契機は経済史認識にとっても不可分離の問題である。それらは単なる非経済的・外部的な契機として処理されるべきでは

なく、一國經濟史の認識はいやおうなしにそれを包みこんで進めるほかないのである。經濟史の發展法則といわれるものも、そうした現実的な歴史展開の根底に貫通しているはずのものであるから、政治的要因を捨象したり、『法則性』の攪乱要素としてだけ処理することは、一國經濟史の認識方法としては正しくないであろう。

以上四点に要約したところが、ここで日本經濟史を見てゆく場合の基礎的視角である。もとより諸時代についてかならずこの四つの視角の順序に従って考察を進めるというわけではないが、まず念頭におくつもりである。それは一言でいうなら、日本經濟史の展開を可能なかぎり、法則性と特殊性との両面から統一的かつ一貫した形で把握するための基準である。日本の經濟史をめぐる研究の中では、たとえば『莊園制社会は家父長的奴隸制社会である』というように、一つの經濟社会の認識を、基本的ウクラードの把握に収斂させてとらえることを究極目標とする傾向が根強く存在する。もとより基本的ウクラードの確定は經濟史認識にとってもっとも大切な事柄であるが、そのような基底還元的な方向だけでは、豊富な内容をもつ具体的な日本經濟史の總体把握が十分な形で達成されないことも明らかである。

研究史上の 争点と文献

そこでまえおきはこの程度にして本題に進むのであるが、その前になお一つ断わっておく必要があるのは、研究史上の争点をめぐる問題である。いうまでもなく、学問には研究史があり、争点がある。日本經濟史の諸分野でも、大小さまざまな